

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○河村委員長 次に、階猛君。

○階委員 民主党の階猛です。

本日は、復興のことを主にお尋ねしますけれども、その前に、きのうは、広島に原爆が投下されて七十年の節目の日でありました。平和記念式典が行われ、多くの国民が原爆投下に象徴される戦争の悲惨さ、愚かさに関心をもち、不戦の誓いを新たにされたわけです。

首相もその場で挨拶されたわけですが、核兵器を持たない、つぐらない、持ち込ませない、いわゆる非核三原則には言及しませんでした。非核三原則については、一九九四年以来、毎年総理が言及されてきた事柄だけに、なぜ言及しなかったのか、これは皆さん、疑問に思っているわけです。

このことについて、まず総理から御説明をお願いします。

○安倍内閣総理大臣 昨日、私は、私自身は総理大臣として、四回目の平和記念式典に出席をさせていただいたところでございます。

非核三原則は、これは当然のことでございます。その考え方に全く揺るぎはないということは明確にしておきたいと思っております。

昨日の平和記念式典の挨拶では、これを当然の前提として、我が国は世界で唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界を実現する重要な使命を有しており、その実現に向けて国際社会の取り組みを主導していく決意を表明したものであります。そして、現に式典直後に行われた被爆者代表の皆様との話し合いの中におきまして御挨拶を行った際には、非核三原則の堅持について明言をしているところでございます。

○階委員 堅持とおっしゃいますけれども、先日、安保法案の審議が行われましたが、その中で、政府側からの答弁として、核兵器の輸送も法律上は可能だと、持ち込まないどころか、運び込むことも可能だというふうな答弁もあったわけです。

まさに、堅持すると言われている非核三原則が揺らぎつつあるのではないか、そういう疑問もある中で、あえてこの七十年という節目の年に、これまでずっと述べられてきた、総理自身も過去三回述べられてきたものをわざわざ外そうとしたのか、外したのか、私たちは、そのことについては本当に不思議なことだし、また、総理自身の堅持するという言葉が本当に信じられるのか、疑問に思っています。

このことについては、後ほど同僚の議員からも

また改めてお尋ねしますけれども、私たちとしては、きのうの挨拶は問題があったということをまづ指摘させていただきます。

さて、被災地の復興についてお尋ねしますけれども、安保法案や新国立競技場の問題の陰に隠れて、このところ国会でも、復興のことについては余り取り上げられなくなっています。

しかし、私たちはあの四年半近く前、三・一一のときに、被災地がどれだけ大変な目に遭ったか、何の落ち度もない人々が、たくさんの方が命を落とし、また形あるものは全て失われた、ああいう被害を目の当たりにしたときに、私も戦争経験はないですけども、まさに戦争と同じような惨状だったというのはいまだに記憶に新しいところであります。

そこで、私たちの政権のときから、被災地の復興なくして日本の再生なしということを申し上げてきました。安倍政権になっても、復興最優先、まずは復興ということをマニフェストでもうたわれていたと思います。

そこで、きょうは、本当に復興最優先ということがちゃんと行われてきたのか、事実関係をまず述べさせていただきたいと思えます。パネル一をお願いします。

第二次安倍政権発足直後、平成二十五年三月十三日、この委員会で私は総理にお尋ねしました。平成二十四年十二月末に政府が新たにつくった住まいの復興工程表というものを取り上げました。これは、その中で、岩手県のものをもとめたものでございます。ごらんになっていただければわか

りますとおり、各年度ごとに、各市町村ごとの宅地の供給あるいは災害公営住宅の供給の計画について当時示したものであります。

例えば、平成二十六年でいいますと、平成二十六年の終わり、すなわちことしの三月末の時点では、宅地の供給の進捗率は全体の二一%、そして災害公営住宅の進捗率は七九%、こういう数字になりますよということで、政府が被災地に示してきたわけであります。

そして、今どうなっているのか。パネル二をこちらになつてください。

今、二一%、七九%というところに対応する数字をこちらになつていただきたいと思います。実際、実際の宅地供給は、まだ進捗率一二%です。また災害公営住宅に至っては、何と二六%しか進んでおりません。これが岩手のケースであります。宮城でも災害公営住宅については極めておくれておりますし、福島では、宅地供給、災害公営住宅いづれも極めておくれております。このような状況。

私は、二十五年三月に質問したときに、工程表どおり住宅の再建を進める決意はあるのかどうか、これを総理にお尋ねしました。その際、総理は、我々も工程表を示した以上、大きな責任があるという答弁をされました。きょうもオリンピックの関係で、責任があるということをおっしゃっていましたが、当時、被災地の住まいの復興についても工程表どおり進めることに責任があると言ったわけです。

今この数字をこちらになつて、このようなお

れについて、総理はいかに責任を感じていらっしゃるか、御答弁をお願いします。

○安倍内閣総理大臣 我々が政権についた段階においては、いづどこに何戸の住宅が完成するかの見通しすら立っていないのは事実であります。そして、県、市町村の住宅再建計画等について、住まいの復興工程表の取りまとめをスタートしました。工程表のもとで住宅再建に取り組んだ結果、今や、高台移転、災害公営住宅ともに九割以上の事業が始まるなど、事業が着実に進展をしているのは事実であります。

例えば、確かに、災害公営住宅については、十四年十二月の工程表では、二十六年末に東北三県で一万四千九百七十五戸の完成予定でありましたが、二十七年三月の工程表では八千九百四十戸となつております。しかしながら、本年六月までに一万二千九百四十戸が完成をしまして、今年度末までには一万八千四百七十四戸が完成見込みでありまして、住宅再建は相当進んできているのは事実であろうと思います。

また、高台移転についても、二十四年十二月の工程表では、二十六年末までに東北三県で五千八百七十三戸が完成予定でありましたが、二十七年三月の工程表では三千八百五十九戸となっております。しかしながら、本年六月までに四千六百五十二戸が完成をしまして、今年度末までには九千六百五十四戸が完成見込みであります。これは、二十四年十二月の工程表において予定していた八千五百十四戸を上回っているわけでございます。このことも十分に御認識をいただきたいと思います。

す。

そもそも、平成二十四年十二月の住まいの復興工程表は、具体的な設計や用地を確保する前の段階で、県、市町村が標準的な事業スケジュールをもとに作成したものでありまして、その後、工事着手による完成時期の明確化などを反映いたしました。県、市町村によって四半期ごとに見直されているところでありまして、このため、制度の異なる当初の計画と現在の計画を単純に比較し、おそれを論じるのはいかなものかと思ひます。

私自身、平成二十五年の予算委員会におきましても申し上げたとおり、課題が出てくるのであれば対処方法を検討していくのは当然のことであり、これまでに、所有者不明の土地等の取得における土地収用手続の迅速化、資材、人材確保の円滑化を図るため、発注規模の大型化など、さまざまな課題に対して累次の加速化を打ち出してきたところでありまして、今後とも、被災者の方々が一日も早く安心して暮らすことができるように進めていきたい、このように思うところでございます。

○階委員 この数字は、復興庁の出してきた数字でございます。当初の工程表で示した数字より明らかに平成二十七年三月末時点ではおくれている。

その背景には、今総理も述べられましたけれども、平成二十五年三月に、私も、復興用地の取得のおくれが全体のおくれにつながるということで、立法措置を提言したんですけれども、当時は、問題があればということで先送りしてきた。ようやく去年になつて、私たち野党が中心となつ

て、復興用地の取得を迅速化するための法案を成立させましたけれども、それまで手をこまねいていた結果がこういうおくれにつながっているということを指摘しておきたいと思います。

それからもう一つ、復興大臣の発言についてお尋ねをします。

復興大臣とは委員会でもあるいはほかの場でもるる議論させていただきましたが、復興大臣は、このように復興がおくれているにもかかわらず、なお被災地の頑張りが足りないかのようなすなわち、復興予算の地元負担を求める理由をお尋ねしたときに、リスクを負うことで人間は本気になるんだとか、ほんのわずかにリスクをとっていただくことでもう一回緊張感をより強く持つてもらおう、そういうようなお話がありました。

本気度や緊張感が足りない、これを被災地に対して言っていること、私は、この四年半近くの被災地の大変さを見ているだけに、到底納得はいかないですし、現場の人たちもするように言っています。

私は、時間の関係で総理にお尋ねしますけれども、こうした発言は復興大臣としてふさわしくないのではないかと考えますが、どのようにお考えでしょうか。

○安倍内閣総理大臣 復興大臣は、まさに被災地の皆様とともに、住まい、そしてなりわいの復興に全力を挙げているところでございます。

そして、集中復興期間を終えるに当たり、新たに緊張感を持って被災地の方々とともに力強く復興を進めていきたい、いつもこの考え方のもとに

発言をしておられる、その前提で発言をしているというふうに考えております。

○階委員 今、被災地の状況は、この住宅のおくれを初め、まだまだ復興の事業というのは道半ばなわけですね。道半ばという中で、まだ税収も回復してきておりませんし、また、被害が大きければ大きいほど、事業の一定部分とはいえ、地元負担を求めるということになれば、大変な負担額になってくる、事業の大きさに比例して負担額は大きくなるわけです。

そうした、被災地にとっては大変厳しい今回の方針変更になるわけですが、このことに関して復興大臣が何とおっしゃったかというところから復興が進んでくるにしたがって、被災地以外の自治体からひがみが出ないかということを心配したということも御発言されました。

さらに、今現在ひがみが出ていないということも確認させていただきましたが、私が思うに、こういうひがみというものがもしほかの地域から出るようなことがあれば、いやいや、そんなことはないんだ、被災地の皆さんは頑張っています、被災地の復興がなし遂げられることによってほかの地方にとってもプラスになるんだということを言っている、被災地の側に立って、ほかの地域からひがみが出ないようにするのが復興大臣の務めではないかと思っています。

今復興大臣が言われていることは、被災地の側に立つというよりも、被災地ではない側の立場に立って物を申されている、復興大臣の職責とは真逆なことをされているのではないかと思います。

この点についても、総理大臣、いかがお考えになるか、お尋ねします。

○安倍内閣総理大臣 東日本大震災の復興事業費については、町全体が壊滅的な打撃を受けたことや膨大な復興事業を実施していく際には十分な財源がないと見込まれる被災自治体が多かったことを踏まえまして、集中復興期間中の自治体負担を実質ゼロとしてきたところであります。

二十八年度以降の復興については、新たなステージにおいて、被災地の自立につながるものとするという観点から、一部の事業について自治体に御負担をお願いすることとしたわけでございます。御指摘の復興大臣の発言は、どういう状況で発言されたかということは承知をしておりますがこのような考え方に基づいて、被災地の復興を心より願う気持ちからのものではないか、こう思うわけであります。

御負担をいただくに当たっては、自治体の財政状況に十分配慮しているところでありまして、被災自治体におかれては、今後とも安心して復興に取り組んでいただきたい、復興に向かって進んでいっていただきたいと思っています。

○階委員 時間が来ましたのでこれで終わりますけれども、今回、地元負担が新たに導入されることによって、被災三県である岩手、宮城、福島、合計二百二十億の負担が発生します。

他方で、新国立競技場の建設計画の白紙撤回で六十二億円が無駄になります。それから、復興の財源ですけれども、復興法人特別税、これの廃止によって八千億円という減収もありました。

こういうことを不問に付した上でこの二百二十億の負担というのは、私は不合理ではないかということを最後に申し上げまして、質問を終わります。

ありがとうございました。